

公益財団法人 日本国際交流センター

平成 26 年度（2014 年度）事業報告

（自 2014 年 4 月 1 日 至 2015 年 3 月 31 日）

## 公益目的事業 1：「日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献」

### A. 特定テーマをめぐる政策研究・対話・交流

1. 日本・ASEAN 戦略的パートナーシップに関する知的対話	1
2. 地域安全保障協力に対する非政府組織の貢献強化	3
3. 日米同盟と自然災害／災害救援 (HA/DR) プロジェクト	4
4. 連続セミナー「だから“日中韓”一絆の再発見」	5
5. 日米政治リーダーシップの課題	6
6. 2020年の世界と日本の外交戦略—麻布田中塾Ⅶ	6
7. CFR/JCIE 山本記念セミナー	7
8. 「East Asia Insights」の出版	8
9. CFR/JCIE セミナー「日本政治の進路の日米同盟」	9
10. JCIE 日米関係セミナーおよび村瀬二郎メモリアル・レセプション	9

### B. 定期的な政策対話・研究・交流

1. 三極委員会 (トライラテラル・コミッション)	10
2. 日英 21 世紀委員会	12
3. 日独フォーラム	14
4. 日韓フォーラム	15

### C. 人間の安全保障や地球的課題への国際貢献

1. グローバルファンド日本委員会	16
(1) 議員タスクフォース	17
(2) 感染症問題における企業の参画促進	18
(3) 調査研究「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現に、感染症対策はどう 貢献するか」	19
(4) 意識啓発	19
(5) 来日プログラム	20
(6) 通年活動	20
2. グローバル・ヘルスと人間の安全保障プログラム	21
(1) グローバル・ヘルスと人間の安全保障運営委員会	21
(2) ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) に関する日本・世界銀行共同研究 プログラム日本事例研究	23
(3) 2016年 G7/8 サミットに向けたグローバルヘルス・ワーキンググループ	23
(4) 「人間の安全保障」レビュー事業	24
(5) プレス・ツアー「保健医療から見たミャンマーの今：日本の可能性を探る」	24

(6) 米国医学基金会 100 周年記念事業への協力	25
----------------------------	----

## 公益目的事業 2 : 「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」

### A. 市民社会とフィランソロピーの推進

1. 東日本大震災に関わる支援活動	26
(1) 東日本大震災 NGO 支援国際基金	26
(2) ユナイテッドウェイ・ラルフローレン東日本大震災復興市民活動支援基金	26
(3) 東日本大震災におけるシビル・ソサエティ活動への日米協力推進プロジェクト	27
2. ティファニー財団賞ー日本の伝統文化と現代社会ー	27

### B. 人口減少と外国人の受け入れ構想プロジェクト

1. 「多文化共生と外国人受け入れ」に関するアンケート調査報告	28
2. 「技能外国人安定雇用制度」の政策提言	28

## 公益目的事業 3 : 「政治・議会関係者交流の推進」

1. 日米議員交流プログラム	29
2. 米国議会スタッフ交流プログラム	30
3. 日米青年政治指導者交流プログラム	30
(1) 日本代表団訪米プログラム	31
(2) 米国代表団訪日プログラム	31

## パブリック・アウトリーチ活動

1. 2014 年度出版物・レポート	32
2. JCIE の事業に言及された記事および、コーディネートした記事掲載・放映	33
3. ソーシャル・メディアへの対応	35
4. 会員制度	36
(1) 法人会員	36
(2) 個人会員	36

## 公益目的事業 1 : 「日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献」

日本の対外関係を維持・強化し、また、人間の安全保障の視点に立った地球的課題の解決やこの分野における日本の国際貢献を促進するため、政策研究・対話、政策提言、国際交流、寄付活動等の国際貢献の推進、情報発信、ネットワーク構築等を行う事業

### A. 特定テーマをめぐる政策研究・対話・交流

#### 1. 日本・ASEAN 戦略的パートナーシップに関する知的対話

東南アジア諸国連合（ASEAN）の経済共同体の実現目標年である 2015 年以降を見据え、日本と ASEAN の中長期的なパートナーシップのあり方を検討するために 2012 年 7 月に開始した 2 ヶ年事業。インドネシア外務省の委託（日・ASEAN 統合基金）を受け、インドネシアの戦略国際問題研究センター（CSIS ジャカルタ）との共催で実施している。ユスフ・ワナンディ CSIS 財団副理事長、田中均シニア・フェローが顧問、リザル・スクマ CSIS ジャカルタ所長、添谷芳秀慶應義塾大学教授が研究共同主査、クララ・ユウォノ CSIS ジャカルタ副理事長、勝又英子専務理事が幹事を務めている。初年度は ASEAN 共同体を強化する上で日本はどのような役割を果たしうるか、3 つの共同体（経済、政治・安全保障、社会・文化）ごとに検討し、2 年度は、日本と ASEAN が東アジア共同体構築並びにグローバルなガバナンスにおいてどのようなパートナーシップを構築すべきか検討するため、以下 2 つの研究会を組織した。

本年度は、昨年度 2 回開催された研究会合の議論を踏まえ、各研究者が背景論文の改訂を進め、2014 年 6 月 12-13 日に東京で、顧問、共同主査、研究会共同座長、幹事による最終会合並びに、日本国内の学者、政府機関関係者、ジャーナリスト、NGO 関係者 12 名とのラウンドテーブルを開催し、最終政策提言案の詰め作業を行った。最終提言書「変化の舵を取る：東アジアとグローバル・ガバナンスにおける日本・ASEAN 戦略的パートナーシップ」、各研究班の総括論文は 7 月末に外務省及び ASEAN 諸国政府に提出され、研究会メンバーによる背景論文は各班の総括論文、背景論文と共に、2015 年夏に最終報告書として刊行される予定である。

本事業では、2 年間で総勢 40 名以上の日本と ASEAN の研究者が参加しており、スリン・ピッツワン ASEAN 事務局長（当時）の提案により、当センター初代理事長の名前にちなんで通称「ヤマモト・プロジェクト」と呼ばれている。

[2 期目研究会メンバー]

【東アジア共同体構築における日・ASEAN 協力】

<共同座長>

メリー・カバレロ・アンソニー 南洋理工大学ラジャラトナム国際関係大学院准教授、  
非伝統的安全保障研究センター所長 [シンガポール]

植木 千可子 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

#### 地域安全保障

カビ・チョンキッタヴォン チュラロンコン大学戦略国際問題研究所シニア・フェロー [タイ]

#### サイバー・セキュリティ

エリーナ・ヌア マレーシア戦略国際問題研究所外交・安全保障研究部部長補佐

#### コネクティビティ

グエン・アン・ドン 中央経済管理研究所マクロ経済政策研究部副部長 [ベトナム]

#### 海洋協力

ペンギラン・ダトゥー・パドゥカ・オスマン・パトラ ブルネイ外務通商省前事務次官

#### 災害

佐橋 亮 神奈川大学法学准教授、(公財) 日本国際交流センター  
リサーチ・フェロー

#### 市民社会及び人的協力

メイディヤタマ・スリョディニングラト ジャカルタ・ポスト編集長 [インドネシア]

#### 多国間主義

タン・シー・セン 南洋理工大学ラジャラトナム国際関係大学院多国間主義研究  
センター所長 [シンガポール]

#### 地域統合

寺田 貴、同志社大学法学部政治学科教授

【グローバル・ガバナンスにおける日・ASEAN 協力】

<共同座長>

ジスマン・シマンジュンタク プラセティヤ・ムルヤ財団理事長兼教授 【共同座長】  
[インドネシア]

星野 俊也 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授

#### 貧困削減

ラファエリータ・M・アルダバ フィリピン開発研究所シニア・リサーチ・フェロー

#### 国際貿易

ヨーゼ・リザル・ダムリ インドネシア戦略国際問題研究センター経済部長

## テロ

本名 純 立命館大学国際関係学部国際関係学科教授

## 移民

ウー・チー・ミン ミャンマー戦略国際問題研究所メンバー

## 非核

大庭 三枝 東京理科大学工学部教養准教授

## 法に基づくガバナンス

サイモン・テイ シンガポール国際問題研究所 (SIIA) 会長

## 食糧・水安全保障

トラン・ビエット・タイ ベトナム外交学院外交戦略研究所地域・外交政策研究センター  
所長

## 金融

スティーブ・CM・ウォン マレーシア戦略国際問題研究所経済上席部長

## 2. 地域安全保障協力に対する非政府組織の貢献強化

マッカーサー財団が立ち上げた大型プロジェクト「アジア安全保障イニシアティブ」の一環として2009年から実施されている事業。東アジアにおける広義の安全保障協力において非政府組織が貢献できる分野を特定し、東アジアの非政府組織間のネットワーク形成、政府や国際機関との協働を実現する基盤となる研究を目指している。第一期は、環境、人身取引、グローバル・ヘルス、海賊、災害・人道支援、安全保障概念の変遷に関する事例研究を実施し、その成果を *Growing Force: Civil Society's Role in Asian Regional Security* として刊行、第二期はさらにグローバル・ヘルス、海賊、そして総論としての広義の安全保障協力における非政府組織の貢献について、ハワイの東西センターから政策ブリーフを発表した。

最終期である今年度は、2010年以來毎年150万人の規模で増加しているアジアの人の移動に焦点を当て、アジア8カ国の研究者による研究会を組織した（以下リスト参照）。本研究会では、各国における人の移動の現状、制度枠組み、取り組みに加えて、人間の安全が保障された国内及び域内の体制を構築する上でのシビル・ソサエティの役割について検討している。

2014年10月13日にはシンガポールで南洋理工大学ラジャラトナム国際研究院 (RSIS) 非伝統的安全保障研究センターの協力を得て、第1回研究会を開催し、2015年2月1-2日には東京にて第2回研究会を実施し、井口泰 関西学院大学経済学部教授、スパン・チャントワニッチ チュラロンコン大学アジア研究所アジア移民研究センター所長の参加を得て、論文の初校についての査読を行い、さらにウィリアム・バリガ 国際移住機関 (IOM) 駐日代表の参加も得て、地域枠組みのあり方についても検討した。2015年6月1日に研究成果

に基づく公開シンポジウムを開催し、7月に最終報告書を刊行予定。

[共同主査]

メリ・カバレロ・アンソニー 南洋理工大学准教授、ラジャラトナム国際研究院 (RSIS)  
非伝統的安全保障研究センター所長 [シンガポール]  
毛受 敏浩 (公財) 日本国際交流センター執行理事、チーフ・プログラム・  
オフィサー

中国

田 方萌 北京師範大学社会発展・公共政策学院助教

インドネシア

アヴィアンティ・アジス インドネシア大学国際関係学科講師

ミャンマー

モー・スザール シンガポール国立東南アジア研究所 (ISEAS) ミャンマー研究  
プログラ ISEAS フェロー、アセアン研究センター研究主任

フィリピン

ホルヘ・V・ティグノ フィリピン大学政治学科准教授・学科長

日本

毛受 敏浩

韓国

李 惠珍 (イ・ヘジン) (公財) 日本国際交流センタープログラム・アソシエート、  
法政大学比較経済研究所兼任研究員

シンガポール

マシュー・マシューズ シンガポール国立大学リ・クァンユー公共政策大学院政策  
研究所上級研究員

ベトナム

リム・T・グウェン 人口・健康・開発研究所副所長

東アジアの地域枠組み

ガイガー 敦子 米国法人 日本国際交流センター財務・オペレーション担当  
ディレクター

### 3. 日米同盟と自然災害／人道支援 (HA/DR) プロジェクト

2004年のスマトラ島沖地震と津波被害、そして2011年の東日本大震災において、米軍と自衛隊は実務レベルで協働を積み重ねてきた。しかし、そうした協働活動を総合的な政策分析・提言としてまとめられることはこれまでなかった。そこで、本事業では、過去のHA/DR (Humanitarian Assistance / Disaster Relief) 活動を通じて培われた知見や経験を、

米軍、自衛隊、そして日米双方の民間レベルについて調査し、民軍連携の可能性も含む HA/DR における日米同盟のあり方を検討している。本事業は、公益財団法人笹川平和財団、国際交流基金日米センターからの助成を得た全米アジア研究所 (National Bureau of Asian Research) のカウンターパートとして、2013 年度より 2 年間のプロジェクトとして運営するものである。トマス・ファーゴ前太平洋軍司令官 (退役海軍大将)、山口昇 防衛大学校教授・危機管理センター長 (退役陸将) がシニア・アドバイザーを、アブラハム・デンマーク全米アジア研究所ヴァイス・プレジデント (元国防総省長官府中国部長) と佐橋亮 当センターリサーチ・フェロー (神奈川大学法学部准教授・スタンフォード大学アジア太平洋研究センター客員准教授) が研究共同主査を務める。

2 年目にあたる今年度は、昨年度、ワシントンとシンガポールで実施したワークショップでの議論を踏まえて、2014 年 9 月 11-12 日に東京において最終会議を実施した。本会合では、これまでの議論を踏まえてとりまとめられた「災害に対する戦略的支援の実践に向けて：日米両政府への提言 (案)」が発表され、ASEAN 各国の有識者、学界、NGO、財界、国際機関関係者、ジャーナリストからコメントを得た。さらに、米日カウンシルのアイリーン・ヒラノ・イノウエ会長、アメリカ海軍第七艦隊のロバート・トーマス Jr. 司令官による特別講演も行われ、それぞれ、トモダチ・イニシアティブの経験と在日米軍の災害救援における役割や日本との連携状況について参加者との意見交換の機会も得た。最終提言書は 2015 年 5 月末に完成予定。

#### 4. 連続セミナー「だから“日中韓”一絆の再発見」

2014 年度より、政治的に冷え込んでいる日中韓関係を民間の視点から再考する連続セミナー「だから“日中韓”一絆の再発見」を開始した。2016 年度までの 3 年間のプロジェクトで、日中韓の事情に精通したゲストを各国から招き、数か月ごとに継続的に公開セミナーを行う。セミナーのテーマは、「文化的共通基盤 (漢字文化、儒教・仏教文化、水墨画、東洋医学と食文化など)」、「新たな文化共有 (アニメ、ドラマ、映画、ポップス、スポーツ文化など)」、「共通の課題 (水問題、大気汚染、エネルギー、少子高齢化、社会格差、教育など)」、「摩擦の種 (領土問題、近代史観の相違など)」の 4 つのジャンルから主に取り上げる。2014 年度は、以下 3 回のセミナーを開催し、延べ約 300 人の参加者を得た。

このプロジェクトは、公益財団法人 渋沢栄一記念財団、一般財団法人エム・アール・エー・ハウス、韓国の東アジア財団からの助成と、日韓の企業からの協賛を受けている。また、日中韓三国協力事務局、中国社会科学院日本研究所、北京大学日本文化研究所、ソウル大学日本研究所、東西大学からも協力を得ている。シニア・フェローの若宮啓文がディレクター、作家で元新日中友好 21 世紀委員会委員の石川好氏がアドバイザーを務める。



第1回「舞台とビデオで未来を拓く」(2014年11月25日)

登壇者：長谷川 孝治、青森県立美術館舞台芸術総監督

日中韓三国協力事務局主催ビデオコンテスト参加学生

挨拶：孔 魯明 (ゴン・ノミョン)、東アジア財団理事長、元韓国外務部長官

第2回「競い、高め合うライバル」(2015年1月16日)

登壇者：岡田 武史、元サッカー日本代表監督

池田 誠剛、元サッカー韓国代表コーチ

柳 想鐵 (ユ・サンチョル)、元サッカー韓国代表選手

第3回「行き交うカルチャー」(2015年3月16日)

登壇者：古市 雅子、北京大学外国語学院日本語文化系准教授

権 容奭 (クオン・ヨンソク)、一橋大学大学院法学研究科准教授

北京大学「元火動漫社」学生

## 5. 日米政治リーダーシップの課題

本研究プロジェクトは、30代から40代の若手研究者をメンバーとして構成され、政治リーダーシップのあり方につき次世代からの提言を行うことを目的に2012年度より実施している。政策研究の成果とともに、日本の若手研究者が米国の研究者とネットワークを構築し、国際的な政策論議に参加する機会を設けることで、グローバルに通用する人材育成もその目的とする。

2012年9月および2013年5月に訪米プログラムを実施し、今年度は各論文の改訂、編集を行った。英文の研究論文集は2015年夏に刊行予定。本研究プロジェクトは、スミス・リチャードソン財団および一般財団法人エム・アール・エー・ハウスの助成を得ている。

## 6. 2020年の世界と日本の外交戦略—麻布田中塾VII

2006年度よりこれまで6期にわたり、田中均シニア・フェローを塾頭とし、各界の将来を担う次世代実務リーダー約20名を対象に、「新しい能動的外交」、「台頭する東アジアと日本の外交構想」、「能動的対外関係に従事するプロフェッショナルの育成」、「日本の対外関係の総点検と能動的外交の再構築」、「日本外交の再設計」、「日本を取り巻く地政学的リスク」をテーマとする各8回にわたる研究会を実施してきた。日本の各界の将来を担う若手リーダー育成の場として、塾生同士の異業種間の交流を促進し、知的な生産活動を通じて異なる視点から対外関係についての理解を深め、また、ネットワーキングの醸成・強化を目的としている。

第7期は、国際政治・経済構造変化の大きな節目の年となるであろう2020年に焦点を当て、政治、経済、安全保障の観点からどのような世界、とりわけ東アジアの構造となって

いるのかを想定し日本の取るべき戦略を中心に議論した。また、ジェラルド・カーティス コロンビア大学教授、国分良成 防衛大学校長、田中伸男 (財)日本エネルギー経済研究所特別顧問、若宮啓文 (公財)日本国際交流センターシニア・フェローをゲスト講師に迎えより専門的な分析および意見交換を行った。本塾は、一般財団法人エム・アール・エー・ハウスの助成を得て実施。

[講義テーマ]

- 第1回：2020年の世界-日本を取り巻く環境
- 第2回：日米関係の将来
- 第3回：戦略的考え方
- 第4回：2020年に向けての中国リスク及び日中関係
- 第5回：日本の安全保障 (2020年に向けて)
- 第6回：嵐の中の日本のエネルギー戦略
- 第7回：2020年に向けた日本の戦略
- 第8回：外交と政治・世論・メディア

[第7期受講生]

相澤 直彦	株式会社日立製作所リスクマネジメント室室長
大迫 孝司	アメリカンファミリー生命保険会社執行役員調査部長
織田 健太郎	外務省総合外交政策局総務課課長補佐
金井田 智久	日米経済協議会事務局次長
木村 晃	本田技研工業株式会社経営企画部部長
(加藤 雄久	本田技研工業株式会社経営企画室主幹)
栗原 康剛	三菱商事株式会社グローバル渉外部渉外企画チームリーダー
佐藤 賢	日本経済新聞社政治部編集委員
高島 純	コマツ 建機マーケティング本部海外営業第二部部長
田村 英康	経済産業省通商政策局アジア大洋州課統括補佐
東野 篤子	筑波大学人文社会系准教授
平石 隆司	株式会社三井物産戦略研究所国際情報部欧米室長
峯村 健司	朝日新聞社国際報道部機動特派員
宮之原 正道	住友商事グローバルリサーチ株式会社シニアアナリスト
宮本 雄悟	トヨタ自動車株式会社海外渉外部第2地域室室長
山口 信治	防衛省防衛研究所研究員

## 7. CFR/JCIE 山本記念セミナー

故山本正前理事長の国際社会、日米関係への貢献を記念しその遺志を繋げていくことを

目的に、外交問題評議会（Council on Foreign Relations）による働きかけに応じて、2013年度より年1回の定期的な政策対話記念セミナーをワシントン D.C. で開催している。第2回にあたる本年度は4月28日に同評議会において、三極委員会総会並びに日米議員交流プログラム訪米議員の参加を得て、「変化するアジアにおける日米関係の役割」をテーマにセミナーが実施され、東アジアの安定と繁栄を築くための日米、その他各国との協調について議論がなされた。

#### 開会挨拶

シーラ・スミス、外交問題評議会日本研究シニア・フェロー  
ジェームス・ギャノン、米国法人日本国際交流センター事務局長

#### セッション1：北東アジアにおける日本と米国

シーラ・スミス（チェア）  
田中 均、(株)日本総合研究所国際戦略研究所理事長、公益財団法人日本国際交流センターシニア・フェロー  
朱 鋒（Zhu Feng）、北京大学国際戦略研究センター教授兼副所長  
李 信和、高麗大学政治・国際関係学部教授

#### セッション2：東アジアのビジョン

トーマス・シファー、元駐日・豪米国大使（チェア）  
ビラハリ・コーシカン、シンガポール外務省前事務次官  
西原 正、平和・安全保障研究所理事長  
ロドリック・マックファークハー、ハーバード大学歴史・政治学 ルロイ B. ウィリアムズ教授

#### セッション3：日本の対アジア政策と国内政治

ジェラルド・カーティス、コロンビア大学政治学部バージェス記念講座教授（チェア）  
風間 直樹、参議院議員（民主党）  
小坂 憲次、参議院議員（自民党）  
塩崎 恭久、衆議院議員（自民党）  
古川 元久、衆議院議員（民主党）

## 8. 「East Asia Insights」の出版

東アジアをテーマとする日本での論調が諸外国に十分紹介されていない状況に鑑み、田中均シニア・フェローを主査に、主要な日本の論調、分析等を発表する場として、ウェブサイトおよびプリントの二つの媒体により、2～3カ月に1回の頻度で「EAST ASIA INSIGHTS」を出版している。内外から多くの関心が寄せられ、海外だけでなく、国内の読者も増えて

いる。東アジア諸国の関係者およびその他の地域の東アジアに関心を持つ研究者・実務家への発信を強化することで、国際社会での東アジアをめぐる対話に積極的に貢献することを目指す。9年目となる2014年度は以下の4本を刊行した。

- ・ “Bolstering East Asian Cooperation 70 Years On” (2015年2月) (Vol. 10 No. 1)
- ・ “A View from Asia: Re-energizing US Regional Engagement” (2014年11月) (Vol. 9 No. 4)
- ・ “Forging a Common Regional Approach to China” (2014年7月) (Vol. 9 No. 3)
- ・ “Challenges for the US-Japan Alliance in a Changing Asia” (2014年4月) (Vol. 9 No. 2)

## 9. CFR/JCIE セミナー「日本政治の進路と日米同盟」

2014年7月22日、米国の外交問題評議会(CFR)との共催で、シーラ・スミス日本担当シニア・フェローを囲む対話セミナーを開催した。同氏が中心となり2011年から研究を続けてきた日本の政治変化と日米同盟に関する研究プロジェクトの報告書“Japan’s New Politics and the U.S.-Japan Alliance (日本政治の進路と日米同盟)”が7月に出版されたのを機に、その内容を紹介するとともに日本の外交政策の形成にかかわる有識者との対話を行った。前半の国会議員との会合には超党派の10名、後半のセミナーには30名近くの有識者の参加を得た。

## 10. JCIE 日米関係セミナーおよび村瀬二郎氏メモリアル・レセプション

2014年8月5日に逝去された元JCIE/USA理事長で、長年にわたり米国における日本理解の促進および日米関係の向上に尽力され、日本の企業はじめ、さまざまな団体の日米両国の架け橋となり、その絆を深めるために尽力されたニューヨークの弁護士村瀬二郎氏(ビングラム・マカッチェン・ムラセ法律事務所筆頭パートナー)の功績を記念するための事業。

また現在の国際社会において、日米同盟関係をより強固なものにし、国際社会の平和と繁栄に両国はどのような役割を果たすべきかを語り合う機会ともなるよう、2014年10月27日にJCIEセミナー「激動する日米同盟の課題」と「村瀬二郎氏メモリアル・レセプション」を実施した。JCIEセミナーでは、北岡伸一 国際大学学長による基調挨拶が行われ、その後、春原剛 日本経済新聞編集委員の司会により、ジョン・ハムレ 国際戦略問題研究センター(CSIS) 所長、藤崎一郎 前駐米日本大使、ロバート・フェルドマン、モルガン・スタンレーMUFJ 証券日本担当チーフアナリストによるパネル討論を実施した。レセプションでは、村瀬家と長年にわたり親交を結んできた安倍晋三内閣総理大臣によるスピーチも行われた。また、村瀬家、米日財団、ジャパン・ソサエティー等の発意、教育支援事業 BEYOND Tomorrow を事務局とする村瀬二郎奨学金設置の発表も行われた。

## B. 定期的な政策対話・研究・交流

### 1. 三極委員会（トライラテラル・コミッション）

2014年4月25日～27日にかけて、米国・ワシントンD.C.において、約250名の参加を得て総会を開催し、「米国国内政治と経済」、「国際通商再構築：多国間主義対地域主義」、「サイバー攻撃への対応：ルール作りの模索」、「タスクフォースレポート；ロシア」、「国際金融システム」、「エネルギー問題：長期および短期にわたっての気候・環境変化における進展と影響」、「欧州経済と金融ガバナンスの展望と世界への影響」、「アジアの将来：政治・安全保障の展望」、「中東の将来」をテーマに討議した。また、ケリー国務長官のスピーチも行われた。

#### 4月25日（金）

セッション1：米国の政治・経済の現状

聞き手：マイケル・ダフィー、タイム・マガジン編集長

スピーカー：クリス・ヴァン・ホーレン、民主党下院議員、下院予算委員会ランキング・メンバー

セッション2：ワシントンからの視点

対論：ジョン・ケリー、米国国務長官

ジョセフ・ナイ、北米委員長、ハーバード大学教授

セッション3：国際通商制度の再構築-多国間主義 vs. 地域主義

パネル：ピーター・サザランド、ゴールドマン・サックス・インターナショナル会長

ピーター・マンデルソン、英国上院議員；元通商担当欧州連合委員

ハイメ・セラ、SAI デレコ&エコノミア会長、メキシコシティ

朴 泰鎬、ソウル国立大学教授、元韓国通商長官

レセプション

スピーカー：ヘンリー・キッシンジャー元米国国務長官

#### 4月26日（土）

セッション4：タスクフォース報告「ロシア」

パネル：ストロブ・タルボット、ブルッキングス研究所理事長（司会）

ポーラ・ドブリアンスキー、ハーバード大学ベルファーセンター、シニアフェロー

アンドレ・オレオスキー、ハンドロウイ銀行会長、元ポーランド外務・金融大臣

大島正太郎、国際経済研究所理事長、元駐韓国日本大使

イゴール・ユルゲンス、現代発展研究所（INSOR）会長、モスクワ

セッション5：サイバーテロへの対応

パネリスト：ジェーン・ハーマン、ウッドロー・ウィルソン研究センターディレクター（司会）  
ジョン・ハーツマン、アトランティック・カウンシル会長  
エリック・シュミット、Google 会長  
ウォルフガング・イッシンガー、ミュンヘン安全保障会議会長  
スブラマニアン・ラマドラ、タタ・コンサルタンシー・サービス副会長、ムンバイ

セッション6（昼食）：国際金融制度

スピーカー：デヴィッド・リプトン、国際通貨基金（IMF）筆頭副専務理事

セッション7：エネルギー資源：開発と気候変動・環境へのインパクト

パネリスト：ジム・プレントイス、カナダ・インペリアル商業銀行副会長（司会）  
スティーブン・クーニン、元米国エネルギー科学次官  
ジセッピ・レッキ、イタリア ENI 会長  
ジョン・ヒューソン、オーストラリア国立大学クローフォードスクール教授

セッション8：欧州の経済・金融政策のガバナンスと国際社会との整合性

パネリスト：ジャン＝クロード・トリシェ、欧州委員長；元欧州中央銀行総裁（司会）  
アンドレ・サピール、ベルギー自由大学教授、「信用ある欧州のガバナンス・タスク  
フォース・ラポーター  
ローレンス・サマーズ、ハーバード大学教授  
行天豊雄、国際通貨研究所理事長

4月27日（日）

セッション9：アジアの未来

パネリスト：韓昇洲、韓国国際政治研究所会長（司会）  
船橋洋一、日本再建イニシアティブ理事長  
トーマス・ドニロン、ハーバード大学ベルファーセンター教授  
崔英鎮、元駐米韓国大使  
C. ラジャ・モハン、観察者研究基金シニアフェロー

セッション10：激動の中東

パネリスト：デービッド・イグナシウス、ワシントンポスト誌シニアコラムニスト（司会）  
デービッド・ミリバンド、元英国外務大臣

ハッサン・ヴィラジュダ、元インドネシア外務大臣  
ウエンディ・チェンバレン、ワシントン中東研究所理事長  
ヤン・クビシュ、国連アフガニスタン支援ミッション事務総長特別代表

10月10日-12日には、地域会合が東京で行われ、約40名が参加し、「アジア太平洋地域とグローバルセキュリティ」、「インド、インドネシア、タイの政治状況報告」、「アジアにおけるビジネス環境—リスクと利点」、次回ソウル総会で取り上げられるタスクフォース報告「エネルギー政策」「グローバルヘルス」に関して意見交換がなされた。また、会議に先立ち藺浦健太郎外務政務官によるディナー・レセプションが開催された。

## 2. 日英 21 世紀委員会

日英 21 世紀委員会は、1984 年に中曽根康弘首相とマーガレット・サッチャー首相との間で合意され、翌 85 年に正式に設置された民間レベルの政策対話フォーラム。合同会議において両国委員が議論し日英関係のあり方についての提言をまとめ、それぞれの首相に報告している。当センターは日本側事務局として企画・運営にあたっている。

第 31 回合同会議は、2014 年 5 月 15 日～18 日にかけて、東京および箱根において約 45 名の両国参加者を得て、合同会議を開催した。「英国の現状と課題」、「日本の現状と課題」、「刺激か緊縮か—持続可能な経済成長にとってのプライオリティ」、「東アジア地域問題と世界への影響」、「包括的な核戦略に向けての信用回復および信頼構築」、「市民社会における女性-政治およびビジネスにおけるジェンダー・ダイバーシティ」、「途上国のグローバル・ヘルスにおける日英によるイニシアチブと協力」、「次世代人材育成—日英教育交流」に関して討議を行った。合同会議に先立ち、安倍晋三内閣総理大臣表敬訪問、岸田文雄外務大臣主催レセプションも行われた。

### 5月14日(水) -15日(木)

- ・ 安倍総理表敬訪問
- ・ 岸田外務大臣主催レセプション
- ・ ヒッチنز駐日英国大使主催昼食会
- ・ 英国側メンバー防衛省幹部との懇談

### 5月16日(金)

セッション 1：日本の現状と課題—国内政治情勢と経済の展望

スピーカー：三浦 俊章、朝日新聞社グローブ編集長

セッション 2：英国の現状と課題—国内政治情勢と経済の展望

スピーカー：マコーネル卿、日英 21 世紀委員会ディレクター

セッション3：刺激か緊縮か—持続可能な経済成長にとってのプライオリティ

日本側スピーカー：西村 康稔、内閣府副大臣

英国側スピーカー：フィリップ・スティーブンス、フィナンシャル・タイムズ アソシエイトエディター

セッション4：東アジア地域問題と世界への影響

日本側スピーカー：国分 良成、防衛大学校学校長

英国側スピーカー：リチャード・ロイド・パリー、タイム誌アジアエディター/東京支局長

5月17日(土)

セッション5：包括的な核戦略に向けての信用回復および信頼構築

日本側スピーカー：鈴木 達治郎、長崎大学核兵器廃絶研究センター副センター長・教授；  
前原子力委員会代理

英国側スピーカー：フランク・ウィンター、AMEC 社クリーン・エネルギー担当  
ヴァイス・プレジデント

セッション6：市民社会における女性—政治およびビジネスにおけるジェンダー・ダイバーシティ

日本側スピーカー：池上 清子、日本大学大学院総合社会情報研究科教授

英国側スピーカー：マーゴット・ジェームス、英国下院議員

吉田 晴乃 BT ジャパン株式会社代表取締役社長

セッション7：途上国のグローバル・ヘルスにおける日英によるイニシアチブと協力

日本側スピーカー：武見 敬三、参議院議員、公益財団法人日本国際交流センター  
シニア・フェロー

英国側スピーカー：テレンス・ジャガー、クラウン・エージェンツ社取締役

セッション8：次世代人材育成—日英教育交流

日本側スピーカー：安西 祐一郎、独立行政法人日本学術振興会理事長

英国側スピーカー：ジェフ・ストリーター、ブリティッシュ・カウンシル所長

5月18日(日)

日英二国間協力の現状と将来への展望

英国側：マコネル卿

日本側：塩崎 恭久



### 3. 日独フォーラム

日独フォーラムは、1992年の宮沢喜一首相とヘルムート・コール首相による日独首脳会談により設立が合意され、翌年2月に発足した民間レベルの対話フォーラムである。日独知的交流の中心的役割を果たすべく、両国間の相互理解の増進と協力関係強化を目的として、年1回の合同会議を東京とベルリン交互で開催している。2014年度第23回合同会議は、茂木友三郎キッコーマン株式会社取締役役名誉会長、ベルンハルド・ショイブレ ベルリン日独センター評議会議長（前メルツ社CEO）の共同座長の下、11月5日～6日にベルリンで開催された。

今回のフォーラムにおけるセッションテーマは、「日独両国における政治経済とエネルギー問題の動向」、「変動する世界の安全保障環境下での日独両国の役割」、「日独両国における人口動態の傾向：労働力不足と移民政策」であり、それぞれのセッションで活発な議論が行われた。日独両国の各界代表者は、5日にアンゲラ・メルケル首相を表敬し、4日夜にはドイツ連邦外務省主催によるレセプションに参加した。フォーラムの議論を集約した共同座長声明は、2015年3月4日に茂木座長より安倍晋三内閣総理大臣に提出された。

#### 11月4日（火）

ドイツ外務省主催レセプション

#### 11月5日（水）

第一部 日独両国における政治経済とエネルギー問題の動向

フォルカー・カウダー、独連邦議会キリスト教民主同盟・社会同盟（CDU/CSU）会派  
院内総務

ゲルハルト・ヴィースホイ、ドイツ・メツラー銀行パートナー

アンゲラ・メルケル、ドイツ連邦首相と面談

第一部後半

城内 実、外務副大臣、衆議院議員（自由民主党）

玄葉 光一郎、衆議院議員（民主党）、前外務大臣

第二部 変動する世界の安全保障環境下での日独両国の役割

田中 均、公益財団法人日本国際交流センター シニア・フェロー、(株)日本総合研  
究所国際戦略研究所理事長、元外務審議官

シュテファン・リービツヒ、独連邦議会議員（左派党）

中根猛駐独日本国大使主催晚餐会

11月6日(水)

第三部 日独両国における人口動態の傾向：労働力不足と移民政策

エルケ・フェルナー、連邦家族・高齢者・女性・青少年省政務次官  
フォルカー・ドゥビル、アリアンツ社ベルリン支社長  
赤川 省吾、株式会社日本経済新聞社ベルリン支局長

#### 4. 日韓フォーラム

日韓フォーラムは、1993年に行われた細川護熙総理大臣と金泳三大統領との日韓首脳会談に基づき設置された民間レベルの政策協議のためのフォーラム。現在、茂木友三郎キューマン株式会社取締役名誉会長・取締役会議長と柳明桓（Yu Myung Hwan）元外交通商部長官が共同議長を務めている。日米間の民間レベルの会議である「下田会議」をモデルとし、「未来志向」の新しい日韓関係のあり方を検討するために、両国のオピニオン・リーダーの参加を得て、1993年以来、毎年開催されている。2014年度の第22回日韓フォーラムは、8月7日から9日にかけて、福岡市にて開催された。

今回のフォーラムは、九州各界の全面的な協力を得て開催され、61名（韓国側28名、日本側33名）が参加し、九州関係者を中心に延べ57名がオブザーバーとして会議を傍聴した。日韓国交正常化50周年を翌年に控え、膠着した日韓関係への道筋をつけるべく、各セッションで、率直な議論が交わされた。具体的には、日韓両国の国内政治の現状と展望、北東アジアの情勢と米国の役割、日韓両国の国民感情の悪化―世論の変化とメディア、東アジアの地域経済と日韓協力、日韓国交正常化50周年をどう迎えるか、日韓の地域間交流がひらく未来―福岡・釜山を事例に、がテーマに盛り込まれた。各セッションでの討論を踏まえ、全参加者の総意により、「福岡声明」が採択された。

8月7日(木)

セッション1：日韓両国の国内政治の現状と展望

韓国側スピーカー：沈 允肇、国会議員

日本側スピーカー：橋本 五郎、政治評論家、読売新聞特別編集委員

セッション2：北東アジアの情勢と米国の役割

韓国側スピーカー：金 泰孝、成均館大学校 政治外交学科 教授

日本側スピーカー：春原 剛、日本経済新聞編集委員

日韓フォーラム 日韓フォーラム in 九州実行委員会歓迎レセプション

8月8日(金)

セッション3：日韓両国の国民感情の悪化―世論の変化とメディア

韓国側スピーカー：沈 揆先、東亞日報理事、大記者

日本側スピーカー：小針 進、静岡県立大学教授

福岡県主催 昼食会

セッション4：東アジアの地域経済と日韓協力

韓国側スピーカー：安 世英、経済人文社会研究会理事長

日本側スピーカー：小泉 慎一、日韓経済協会副会長、東レ株式会社特別顧問

セッション5：総合討論：日韓国交正常化50年をどう迎えるか

韓国側スピーカー：李 元徳、国民大学国際学部教授

日本側スピーカー：小倉 和夫、元駐韓日本大使

茂木友三郎日本側議長主催夕食会

8月9日（土）

セッション6：日韓の地域間交流がひらく未来—福岡・釜山を事例に

韓国側スピーカー：張 済国、東西大学校 総長

日本側スピーカー：石原 進、九州旅客鉄道株式会社相談役

九州旅客鉄道株式会社主催昼食会

## C. 人間の安全保障や地球的課題への国際貢献

### 1. グローバルファンド日本委員会

2000年のG8九州・沖縄サミットにおける提唱が発端となりジュネーブに設立された世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）を支援する日本の民間イニシアティブとして2004年に開始した事業。逢沢一郎衆議院議員、古川元久衆議院議員を共同議長に各界の有識者21名（以下）がアドバイザーボードを構成し、また超党派の国会議員による議員タスクフォースが組織されている。エイズ、結核、マラリアという世界の三大感染症の克服のために日本がより大きな国際的役割を果たせるよう、政府、学界、市民社会、経済界の有識者や、超党派の国会議員の参加を得て、国境を超えるグローバルイシューである三大感染症の脅威とグローバルファンドの役割についての理解促進、感染症対策における日本の官民の国際貢献促進のための政策アドボカシー、調査研究、意識啓発などを行い、日本とグローバルファンドの連携をはかっている。本事業は、国連財団、ビル&メリンダ・ゲイツ財団等からの多年度にわたる助成を受けて実施している。2014年度は以

下の活動を行った。

[アドバイザー・ボード]

逢沢 一郎	衆議院議員 [共同議長]
古川 元久	衆議院議員 [共同議長]
大河原 昭夫	公益財団法人日本国際交流センター理事長 [ディレクター]
稲場 雅紀	特定非営利活動法人アフリカ日本協議会国際保健部門ディレクター、 グローバルファンド理事会先進国NGO 代表団理事メンバー(2004-2009)
岩本 愛吉	国立研究開発法人日本医療研究開発機構・科学技術顧問
牛尾 光宏	厚生労働省大臣官房審議官
尾身 茂	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構理事長、名誉世界保健機関 (WHO) 西太平洋地域事務局長
木原 正博	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野教授
黒川 清	政策研究大学院大学客員教授、特定非営利活動法人日本医療政策機構 代表理事
小寺 清	独立行政法人国際協力機構理事
岡田 耕輔	公益財団法人結核予防会国際部長
高木 剛	一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会理事長、連合顧問
樽井 正義	特定非営利活動法人AIDS&Society 研究会議副代表、慶應義塾大学名誉教授
鶴岡 公二	内閣審議官、元外務審議官
西本 麗	住友化学株式会社代表取締役兼専務執行役員
樋口 達夫	大塚製薬株式会社取締役
平野 克己	日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター上席主任調査研究員
平手 晴彦	武田薬品工業株式会社コーポレート・コミュニケーションズ&パブリック アフェアーズ・オフィサー
堀内 光子	公益財団法人アジア女性研究・交流センター理事長、前国際労働機関 (ILO) 駐日代表及びジェンダー特別アドバイザー
茂木 友三郎	キッコーマン株式会社取締役名誉会長・取締役会議長
吉田 昌哉	日本労働組合総連合会 (連合) 総合国際局長

(1) 議員タスクフォース

2004年以来、委員会のもとに超党派の国会議員による議員タスクフォースを組織し、関係者との会合、現地視察、様々な情報提供を通じてグローバルファンドおよびグローバル・ヘルス問題に対する日本の国会議員の理解促進をはかっている。本年度は以下を実施した。

## 第17回タスクフォース会合 (2014年10月15日)

ゲスト・ブリーファー：

マーク・ダイブル、世界エイズ・結核・マラリア対策基金事務局長

國井 修、世界エイズ・結核・マラリア対策基金戦略・投資・効果局長

## JCIE 日米議員交流プログラムへの参加 (2014年4月27日-5月1日)

4月27日から5月1日にかけて実施した第27回日本議員団訪米プログラムでは、従来からの日米関係の諸課題に加え、議員交流プログラムとしては初めてグローバル・ヘルス分野における日米連携をテーマに加えた。グローバルファンド日本委員会の議員タスクフォースメンバーにも参加いただき、エイズやマラリアに対する米国の支援の現状や日米の補完関係について、米国議会でグローバルファンドへの拠出に影響力を持つ議員や政府関係者、シンクタンクなどと意見交換を行った。

[参加者]

古川 元久	衆議院議員 (民主)、元国家戦略担当大臣、元内閣官房副長官
風間 直樹	参議院議員 (民主)、元外務大臣政務官
小坂 憲次	参議院議員 (自民)、元文部科学大臣
塩崎 恭久	衆議院議員 (自民)、元内閣官房長官、元外務副大臣
武見 敬三	参議院議員 (自民)、元厚生労働副大臣、元外務政務次官
豊田 真由子	衆議院議員 (自民)

## (2) 感染症問題における企業の参画促進

### 企業への意識喚起

感染症の流行は、経済活動の担い手である人材の喪失、市場の縮小など経済に大きな打撃を与えており、企業が国際ビジネスを展開する上で、深刻なグローバル課題となっている。同時に、企業が持つ資金や技術力、人材、ノウハウなどが感染症対策に資することも多く、日本企業の感染症やグローバル・ヘルスに関する理解の促進は、委員会の活動の主要な柱の一つである。2015年1月26日に、グローバルファンドのパトリック・シルボーン民間セクター連携部長をスピーカーに迎え、途上国で良質の医薬品や資機材を安定的に届けるための調達・サプライチェーン管理に、企業が持つノウハウがどのように活用できるかを検討する懇談会を行った。ヘルスケア、物流、IT 関連企業 13 社および外務省、(独)国際協力機構 (JICA)、(独)日本貿易振興機構 (JETRO)、NGO から参加を得て、先行する欧米企業の事例をもとに意見交換を行った。

## 日本企業とグローバルファンドのパートナーシップ促進

グローバルファンドの資金源は主として各国政府からの拠出金であるが、近年、民間からの資金寄付や物品供与、サービスのプロボノ協力の事例が増えてきている。グローバルファンドと企業セクターのパートナーシップ促進のため、当センターでは、日本企業とグローバルファンドの連携のコーディネーションを行っている。

代表的なものが、武田薬品工業株式会社による寄付プログラム「タケダ・イニシアティブ」である。同社が2010～2019年まで10年にわたり年間1億円を寄付するプログラムで、寄付金はグローバルファンドを通じてナイジェリアのエイズ対策、タンザニアのマラリア対策、ケニアの結核対策に充てられ、特に医師や看護師、コミュニティ・ヘルスワーカーなどの保健医療人材の育成・強化を支援している。当センターでは、グローバルファンド事務局と同社との間のコーディネーションを行うほか、日本国内における寄付の受け入れ機関となっており、2014年度には、第6回の資金を受け入れグローバルファンドに拠出した。

### (3) 調査研究「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現に、感染症対策はどう貢献するか」

日本政府は2013年5月に国際保健外交戦略を策定し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の実現を保健外交政策の柱としている。グローバルファンドは、エイズ、結核、マラリアの三疾患対策の支援を主目的としているが、疾病対策に大規模な資金を投入することによって、その国の全体的な保健サービスへのアクセスが強化されたり、医療保険制度が拡充されていることも多く、UHCへの貢献が高いと考えられる。日本委員会の事業の一環として、エチオピア、ルワンダ、ミャンマー等の事例調査プロジェクトを開始した。グローバルファンドの資金がその国のUHC実現にどのように貢献しているか、課題は何かなど具体的な事例をまとめ、2015年度に和英で報告書を出版予定。2014年度は、8月にエチオピア(アジスアベバ、メケレ)、11月にミャンマー(ヤンゴン、ネピドー、マンダレー)を訪問し、政府関係者、病院や研究機関、国際機関、NGO、フィールドの医療従事者等にヒアリングを行う事例調査を行った。本調査に対しては、フランスなど、日本と同様にUHCを優先政策課題とする国からも高い関心が寄せられている。

### (4) 意識啓発

4月25日の世界マラリアデーに合わせ、グローバル・ヘルス技術振興基金、日本医療政策機構、Malaria No More Japanとの共催で、2014年4月25日に、若い世代に向けた特別イベント「ひとりのチカラ 世界の命 POWER OF ONE」を東京・銀座で開催した。マラリア制圧に取り組んできた専門家やNGO、メディア、企業などから約100名の参加を得た。マラリア・ワクチンの研究開発に取り組む堀井俊宏大阪大学微生物病研究所教授が、マラリア感染の仕組みや制圧に向けての取り組みを解説し、また、世界初の女性ニャティティ奏者ア

ニャンゴが、ニャティティを修業中のケニアでマラリアに罹った自身の経験を交えながらトークとミニコンサートを行った。マラリア問題を身近に感じる好機となった。

## (5) 来日プログラム

**グローバルファンド マーク・ダイプル事務局長、國井修戦略・投資・効果局長の来日** (2014年10月)

城内実外務副大臣、永岡桂子厚生労働副大臣への表敬訪問のほか、超党派の国会議員、省庁の幹部、研究者、企業関係者、NGOリーダーなどとの会合をコーディネート。エイズ・結核・マラリアの流行状況、グローバルファンドによる最新成果、最近導入した新たなビジネスモデルなどについて意見交換の機会をもった。

**同 クリストフ・ベン渉外パートナーシップ局長の来日** (2014年7月)

超党派の国会議員、省庁幹部、経済界との会合をコーディネートした。また来日中、日本製薬工業協会グローバル・ヘルス部会の主催で、製薬企業各社との意見交換を行った。

**ピーター・ピオットロンドン大学衛生熱帯医学大学院学長、元国連合同エイズ計画事務局長の来日** (2014年10月30-31日)

人間の安全保障を推進する議員連盟主催の懇談会、省庁幹部との懇談、HIV 予防に取り組むコミュニティセンターAkta での懇談などをコーディネートした。

## (6) 通年活動

### 増資に向けたアドボカシー

グローバルファンドは3年に一度のサイクルで増資（各国・企業・財団からの拠出による資金調達）を行っている。今回の増資は2016年半ばに実施されるが、増資に向けたプロセスを開始する増資準備会合が2015年12月に東京で行われることになった。グローバルファンドの理事国の一つである日本政府主催行事として行われるため、2015年3月16日に安倍総理の国連創設70周年記念シンポジウムでのスピーチの中で東京での開催が発表された。当センターでは、2014年秋以来、外務省およびグローバルファンド事務局に協力し東京への誘致に向けて尽力した。

### 広報・アウトリーチ

官民パートナーシップで成り立つグローバルファンドの革新性、途上国の人命救援に果している役割などが、多くの人に理解されるよう、セミナー、出版物、ウェブサイト、Facebook など様々な手法で情報を提供している。ウェブサイトと Facebook は、グローバル

ファンドに関する最新情報が日本語で入手できる最大の情報源となっており 2014 年度もその充実に努めた。2014 年 10 月より、世界エイズ・結核・マラリア対策基金の和文略称を「世界基金」から「グローバルファンド」に変更したことにあわせ、日本委員会の活動の広報戦略についてレビューを行った。新たなキーメッセージの考案、情報が伝わりやすいウェブサイトへの全面改定、ニュースレターの刷新、メディア露出を拡大するためにオンライン・ビジネス誌や地方紙への情報提供に努めた。

## 2. グローバル・ヘルスと人間の安全保障プログラム

第 4 回アフリカ開発会議 (TICAD IV)、G8 北海道洞爺湖サミットを翌年に控えた 2007 年 9 月、グローバル・ヘルスをめぐる国際的な政策論議を喚起することを目的に、官民の代表者からなる政策プラットフォーム「国際保健の課題と日本の貢献」研究会（主査：武見敬三シニア・フェロー）が発足した。サミット後は、そのフォローアップとして、G8 への提言書『G8 北海道洞爺湖サミット・フォローアップ：保健システム強化に向けたグローバル・アクション』を日本政府およびイタリア政府に提出した。

2009 年 8 月、日本の外交方針の柱である「人間の安全保障」の視点から、外交課題としてのグローバル・ヘルスをより一層推進することを目的に、これまでの研究会を「グローバル・ヘルスと人間の安全保障」プログラム運営委員会として改編強化し、2011 年 2 月には、外務省、厚労省、財務省の副大臣から構成される保健外交連絡会議が設置され、2012 年 6 月まで三副大臣出席のもと運営委員会が開催された。2013 年度には、官邸主導でグローバル・ヘルスを含む健康・医療戦略が推進されるようになったことを受けて、内閣官房の健康・医療戦略室関係者の参加も得て運営委員会を開催している。

本委員会を通じて、グローバル・ヘルスに関わる諸課題に関する情報共有及び連携を推進すると共に、①日本の知見に基づく対外戦略の策定、②グローバル・ヘルスをめぐる国際対話の推進、③保健に対する人間の安全保障アプローチの普及を行うとともに、本年度より新たに④グローバル・ヘルスに関するアウトリーチの拡大を加え、4 分野の下で以下の事業を実施している。

### (1) グローバル・ヘルスと人間の安全保障運営委員会

本運営委員会は、国内のグローバル・ヘルス主要関係者による情報共有と連携の促進を目的に、3～4 カ月に 1 回の頻度で開催しており、本年度は、4 月 10 日、6 月 23 日、10 月 16 日の 3 回実施した。本年度は、2016 年に開催される先進 7/8 カ国首脳会議 (G7/8 サミット) に向けたグローバルヘルス・ワーキンググループ構想についての協議の他、ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成年を翌年 9 月に控え、UHC がポスト MDGs の具体的な目標として浸透すべく、ポスト MDGs や持続可能な開発目標 (SDGs) に関する議論、世界保健機関 (WHO) と世界銀行が中心的に取りまとめている UHC 指標に関する議論、その他のグローバル・ヘル



スの政策的な動きについて情報共有された。また、日本医療研究開発機構や医療の国際展開についての進捗状況、政府開発援助 (ODA) 大綱見直しの動きに関する情報も共有された。10月16日に実施された第13回運営委員会には冒頭、菅義偉官房長官が出席され、2016年のG7/8サミットに向けたワーキンググループへの期待が表明された他、来日中のマーク・ダイブル グローバルファンド事務局長の参加も得て、グローバルファンドの活動についての報告、本年予定されている増資準備会合を日本で開催することについての提案を受けた。それを受けて、同会合の前日に「新しい国連開発目標とUHC」に関する国際会議を開催することを検討し始めた。

[運営委員]

委員長：武見 敬三 参議院議員、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー

池上 直己	慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室教授
石井 澄江	(公財) ジョイセフ代表理事・理事長
石井 正三	日本医師会常任理事
牛尾 光宏	厚生労働省大臣官房審議官 (がん対策、国際保健担当)
尾池 厚之	外務省地球規模課題審議官 (大使)
大河原 昭夫	(公財) 日本国際交流センター理事長 [幹事]
尾身 茂	(独) 年金・健康保険福祉施設整理機構理事長、名誉世界保健機関 (WHO) 西太平洋地域事務局長
春日 雅人	(独) 国立国際医療研究センター総長
勝間 靖	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 (GSAPS) 国際開発プログラム委員長、教授
黒川 清	政策研究大学院大学客員教授、日本医療政策機構代表理事
小寺 清	(独) 国際協力機構理事
小松 親次郎	文部科学省研究振興局長
笹川 陽平	日本財団会長
渋谷 健司	東京大学大学院医学系研究科国際保健政策学教授
スリングスビーB. T.	グローバルヘルス技術振興基金 (GHIT) 専務理事・最高経営責任者 (CEO)
神馬 征峰	東京大学大学院医学系研究科国際地域保健学教授
高須 幸雄	国際連合事務次長 (管理局長)
内藤 晴夫	エーザイ株式会社代表執行役社長 兼 最高経営責任者 (CEO)
中村 安秀	大阪大学大学院人間科学研究科教授
野木森 雅郁	アステラス製薬株式会社代表取締役会長、国際製薬団体連合会 (IFPMA) 副会長
長谷川 閑史	武田薬品工業株式会社代表取締役社長、経済同友会代表幹事
松谷 有希雄	国立保健医療科学院院長

薬師寺 泰蔵 (公財) 世界平和研究所研究顧問、科学技術振興機構地球規模課題対応  
国際科学技術協力事業運営統括  
柳沢 香枝 (独) 国際協力機構理事  
吉田 正紀 財務省国際局審議官

## (2) ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) に関する日本・世界銀行共同研究プログラム日本事例研究

本プログラムは、すべての人が適切な予防、治療、リハビリなどの保健医療サービスを、必要な時に支払い可能な費用で受けられる状態 (UHC) を実現・維持していくためのアプローチについて、保健財政と保健人材 (サービス提供) の両面から包括的に検討することを目的に、2012 年 1 月に開始した事業である。日本及び 10 カ国の低・中所得国において事例研究が行われ、当センターは日本事例研究と日本で実施される諸会合の事務局を担った。

日本事例研究は、池上直己 慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室教授を主査に、日本の①医療制度の政治的・歴史的背景、②ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを維持するためのマクロ経済的な状況と課題、③社会保険制度間の財政不均衡、④介護保険制度—中所得国への教訓、⑤診療報酬改定による医療費の抑制、⑥診療報酬の政治経済学、⑦医師の配置を規定する要因、⑧准看護師、⑨国立病院改革：成果と課題、⑩保健所を通じた公衆衛生の向上への取り組みについて分析され、2014 年 10 月に *Universal health coverage for inclusive and sustainable development : lessons from Japan* として、また 11 カ国の事例研究を総括した報告書は *Universal health coverage for inclusive and sustainable development : a synthesis of 11 country case studies* として刊行された。

当センターは、同報告の和訳『包括的で持続的な発展のためのユニバーサル・ヘルス・カバレッジ—日本からの教訓』、『包括的で持続的な発展のためのユニバーサル・ヘルス・カバレッジ：11 カ国研究の総括』を出版すると共に、2014 年 11 月 10 日に日本政府、世界銀行の共催により国連大学ウ・タント国際会議場で実施された出版記念シンポジウム「包括的かつ持続的な発展のためのユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」に事務局として協力した。同シンポジウムでは、主要執筆者である前田明子 世界銀行グループ人間開発局リード・ヘルス・スペシャリスト、マイケル・ライシュ ハーバード大学公衆衛生大学院国際保健政策武見太郎記念講座教授、池上直己教授、ジョン・キャンベル 東京大学高齢社会総合研究機構特任研究員、ミシガン大学政治学部名誉教授、西村周三 医療経済研究機構所長から発表があり、それに対して、スウィット・ウィブルポルプラサート タイ保健大臣顧問や国内のグローバル・ヘルス主要関係者からコメントがあった。また、塩崎恭久 厚生労働大臣、御法川信英財務副大臣、中根一幸外務大臣政務官の挨拶も行われた。

## (3) 2016 年 G7/8 サミットに向けたグローバルヘルス・ワーキンググループ

2016 年、日本は 8 年ぶりに G7/8 サミットをホストする。同会議は、ポスト 2015 年開発

目標の採択後初めての G7/8 サミットとなり、特に地球規模課題や開発課題については、同目標を踏まえた議論が期待される。

そこで、2015 年 10 月、ポスト 2015 年開発目標の議論も踏まえて、高齢化といった人口構造、経済産業構造、そして疾病構造の変化の中で、いかに公平で持続可能な UHC 制度を構築しうるか、また、そのためのグローバル・ガバナンスはどうあるべきか、そこでの G7/8 の役割はどうあるべきか検討し、政策提言を取りまとめるための研究会が発足した。本事業の研究活動は厚生労働省の厚生労働科学特別研究事業の補助金を受け、東京大学大学院医学系研究科国際保健政策教室（渋谷健司教授）とのパートナーシップで実施されている。

具体的には、①高齢化と UHC に関する総括マクロビジョン、②UHC の社会経済的インパクトと政策的意義、③我が国の UHC の 3Es (equity 公平性、effectiveness 有効性、efficiency 効率性)、④UHC の実践的手法と教訓、⑤途上国の現場における事例と UHC に関わる人材育成、⑥UHC 達成のためのグローバル・ヘルス・ガバナンスという 6 つのテーマで研究班を組織し、4 回の合同研究会と各班の研究会を実施した。2015 年 1 月 28 日には、1992 年以来タイのマヒドン皇太子記念財団主催で毎年開催されているマヒドン皇子賞会議のサイドミーティングで、中間報告を行い、今後の研究の方向性について議論を行った。来年度も研究活動を継続し、2015 年 12 月 16 日に予定されている新しい開発目標と UHC に関する国際会議で政策提言を発表し、翌 12 月 17 日には UHC の推進に求められる政策人材の育成のあり方についても詳細検討し、人材育成プログラム案をとりまとめる予定。

#### **(4) 「人間の安全保障」レビュー事業**

日本政府は 1997 年以来、「人間の安全保障」を外交方針の柱に位置付け、主に ODA を通じてその実現を目指してきた。しかしながら、日本の援助のアプローチが実際に「人間の安全保障」の視点を反映しているか、また「人間の安全保障」が目指す尊厳、生命、生活に対する危機の軽減にどの程度貢献しているのかについての評価はほとんどない。

本事業では、「健康」を切り口に政策概念としての「人間の安全保障」の付加価値を明らかにし、概念と実践を繋ぐガイドラインの策定を目指して 2011 年に開始した。初年度はアフリカ、二年目は中南米、三年目はアジアに焦点を当てた事例研究を行い、三年目は第 5 回アフリカ開発会議 (TICAD V) の直後の 6 月 3 日にワークショップを開催し、ガイドラインについての議論を深めた。今年度は、神馬征峰 東京大学大学院医学系研究会国際地域保健学教室教授の指示の下、汎米保健機関 (PAHO) と共にガイドラインの執筆に当たった。同ガイドラインは 2015 年 7 月に完成予定。

#### **(5) プレス・ツアー「保健医療から見たミャンマーの今：日本の可能性を探る」**

成長戦略としての UHC と援助としての UHC 両者の観点からグローバル・ヘルスの分野で起きていること広く伝え、日本のグローバル・ヘルスへの貢献のあり方について開かれた議論を喚起すべく、グローバル・ヘルスに関するアウトリーチ活動の一環として、本年よ

り3年にわたりプレス・ツアーを実施することになった。本年度実施した第1回目のプレス・ツアーは、(独)国立国際医療研究センター国際医療協力局の三好知明派遣協力第二課長にアドバイザーとしてご協力いただき、2014年6月29日-7月5日に実施し、民主化と経済改革が急速に進み、日本の投資が加速化しており、保健分野 ODA の重点国の一つでもあるミャンマーを訪問した。参加ジャーナリスト(以下)は、現地の日本人専門家、国際機関職員、ミャンマー外交問題研究者からミャンマー情勢や保健セクターの動きについてブリーフィングを受けた他、保健大臣等へのインタビューを行った。また、JICA の実施するマラリア対策プロジェクトや、HIV に感染するリスクの高い男性同性愛者や性産業に従事する女性たちを支援する国際 NGO のプログラムを視察し、感染症等保健分野の脅威を軽減するための、日本や他のドナーの活動と援助協調の状況について理解を深めた。さらに、農村の診療所スタッフや母子保健推進員、地域住民への聴き取りも行うことで、トップダウンとボトムアップ両方で保健医療を支える必要性について理解する機会となった。なお、本プレス・ツアー実施にあたっては、(独)国立国際医療研究センターに加え、外務省、(独)国際協力機構(JICA)、グローバルファンド、日本財団、(公財)ジョイセフの協力を得た。

五十嵐 誠	朝日新聞社アジア総局ヤンゴン駐在
小泉 大士	毎日新聞社編集局外信部記者
田島 健	日経 BP 社日経メディカル編集長
館林 牧子	読売新聞社編集局医療部次長
寺田 理恵	産経新聞社編集局文化部記者
山口 聡	日本経済新聞社編集局経済部編集委員兼論説委員

## (6) 米国医学基金会 100 周年記念事業への協力

米国の医学基金会からの委託を受け、同基金会 100 周年を記念して韓国・ソウルで 2014 年 4 月 11-12 日に開催された、アジア医療人材会議への日本人研究者・実務家の参加を支援した。同基金会は、1914 年にロックフェラー財団の主要二事業の一つとして、中国における科学としての医学の発展を支援してきた。1950 年に一度中国から撤退した後(80年に再開)、その支援対象を、日本を含むアジア全土に拡大し、医療、看護、公衆衛生の研究や教育の強化に資する活動を支援している。ソウルでの会議では、同基金の貢献に関する研究成果に基づきアジアの保健・医療人材育成に関わる将来展望について議論した。日本からは、武見敬三シニア・フェローに加えて、CMB から支援を受けた医学大学(東京大学、慶應義塾大学、長崎大学、北海道大学)の代表者、国立保健医療科学院の研究者、そして保健分野の支援を行っている笹川記念保健協力財団の喜多悦子理事長の参加を得た。当センターは、日本人招待者の取りまとめ、日本人参加者の参加に伴う事務的支援を行った。

## 公益目的事業 2：「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」

日本の国際化および国内外のシビル・ソサエティやフィランソロピー活動を推進するため、研究・対話、国際交流、助成・表彰事業への協力、情報発信等を、国内外のNPO・NGO、財団、企業、政府機関等と連携して行う事業

### A. 市民社会とフィランソロピーの推進

#### 1. 東日本大震災に関わる支援活動

##### (1) 東日本大震災 NGO 支援国際基金

東日本大震災の復興活動にあたる日本のNGO・NPOの活動を支援するため、2011年3月から米国法人日本国際交流センター（JCIE）内に「東日本大震災 NGO 支援国際基金」を設置している。同基金では、1)地域の絆の回復、2)雇用の創出と地域経済の再生、3)高齢者の生活支援の三分野で、被災地の人々とともに中長期の復興活動にあたる民間非営利団体に対して、最長3年間にわたる計画助成を行っている。2014年度は下記4団体に対して約1,400万円を助成した。

##### 2014年度助成団体一覧

- ◆ 特定非営利活動法人 高木仁三郎市民科学基金 3,200,000円  
地域での放射能測定調査の研究交流プロジェクト（3年目）
- ◆ 特定非営利活動法人 参画プランニング・いわて 2,721,748円  
芽でるカープロジェクト（3年目）
- ◆ 公益財団法人 地域創造基金さなぶり 5,000,000円  
コミュニティ財団としての地元からの資金調達能力の強化プロジェクト（1年目）
- ◆ 公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会 気仙沼事務所 3,010,000円  
「あつまれ、浜わらす！」プロジェクト（1年目）

##### (2) ユナイテッドウェイ・ラルフローレン東日本大震災復興市民活動支援基金

震災直後に米国のラルフ・ローレン社から150万ドル（約1.1億円）の寄付を受けた米国のユナイテッド・ウェイと、後者の日本での提携先である中央共同募金会とのコーディネートを行い、「東日本大震災における被災者の精神的充足の為の市民活動推進プログラム」として被災者のメンタルケア支援にあたる助成プロジェクトが実施されている。

2013年に大幅な追加助成金が得られ、助成期間が当初の3年間から6年間（2012年4月から2018年3月）に延長された。活動内容は、(1)地域で活動するソーシャルワーカーの支援と研修のパイロットプログラム、(2)学びの部屋の運営と子どもの精神的ヘルスケア

のプロジェクト、(3) ボランティア活動コーディネーター育成のパイロットプロジェクトを柱に据え、4 団体を支援している。

2014 年度は延長された支援期間の折り返し地点を迎えた。2015 年 2 月には、変容していく現地の状況やニーズに合わせ、また行政の対応の変化も踏まえ、これまでの 3 年間を振り返り、後半 3 年間に向けての方向付けを話し合う地域福祉活動報告研修会が開催された。

#### 2014 年度助成団体一覧

- ◆ 特定非営利活動法人 さくらネット
- ◆ 特定非営利活動法人 ぐらしのサポーターズ
- ◆ 一般社団法人 子どものエンパワメントいわて
- ◆ 社会福祉法人 釜石社会福祉協議会

### **(3) 東日本大震災におけるシビル・ソサエティ活動への日米協力推進プロジェクト**

米国法人 JCIE との協力で、震災を契機として結びついた日米のシビル・ソサエティ間の連携の更なる発展のために、震災に関する米国からの民間寄付活動についての調査及び情報発信を 2011 年度から 2014 年度までの 3 年計画で行った。

2014 年度は、事業の総括として、2015 年 3 月 20 日にワシントン DC にて「Strengthening Civil Society Ties after 3/11: Lessons from the US-Japan Experience」と題した会議を開催し、日米の NGO のリーダーやシンクタンクの専門家、政府高官を含む約 50 名の参加を得た。東日本大震災を経て深まった日米の NGO の協力関係を確認するとともに、今後より強固で持続可能な関係を構築するための方策が議論された。

また、東日本大震災における NGO の国際的連携を振り返り、今後の災害支援において日米の NGO がより効果的に協働するために活かす教訓を報告するレポート“Strengthening US-Japan NGO Partnerships on Humanitarian Responses: Lessons from 3/11 (人道支援における日米 NGO のパートナーシップの強化：東日本大震災に学ぶ)”を米国法人 JCIE より出版した。

## **2. ティファニー財団賞－日本の伝統文化と現代社会－**

米国ティファニー財団との協力により、伝統文化を活かした地域社会の活性化に功績のある団体に対して顕彰を行うティファニー財団賞の表彰は 2013 年度をもって終了した。事業の終了に当たり、審査委員長を務めた南條史生氏（森美術館館長）と受賞 12 団体の協力を得て、本賞を総括するブックレットを 2015 年春に出版することとなり、出版に向けた作業を実施した。

## B. 人口減少と外国人の受け入れ構想プロジェクト

本プロジェクトは、深刻化する人口減少の進捗に対応する日本の持続可能で健全な経済社会の礎として、外国人（移民）の受け入れに向けた議論をリードするとともに、外国人・移民にかかわる政策立案において先導的な役割を果たすことを目的として、従来から行ってきた「多文化パワープロジェクト」を発展させて2014年度より実施している。

2014年度には(1)自治体を対象とした「多文化共生と外国人受け入れ」に関するアンケート調査報告（全国の都道府県、政令指定都市が対象）、(2)韓国の制度を参考にしたJCIE独自の「技能外国人安定雇用制度」の政策提言の発表を行った。東芝国際交流財団と未来を創る財団からの助成により実施。

### 1. 「多文化共生と外国人受け入れ」に関するアンケート調査報告

外国人受け入れの現場となる自治体における多文化共生施策の現状と、今後の外国人（移民）の受け入れ態勢を把握するために実施したアンケート調査では、多くの自治体において外国人の地域社会での生活を支援する多文化共生事業が進展しており、地域社会で在住外国人について深刻な問題は見られないものの、在住外国人に対する情報提供や、予算・担当職員の不足、在住外国人の現状把握等が課題であることが明らかとなった。また、移民の受け入れについては、国の政策を待ちたいとの意見が多数を占めるものの、地域社会のグローバル化、少子化による担い手不足等への対応、生産年齢人口が減少する中で豊かで活力ある社会を実現するため等の積極的意見も見られた。アンケート調査の報告書及び政策提言「技能外国人安定雇用制度」は、日本国際交流センターのHP上で公開されている。

### 2. 「技能外国人安定雇用制度」の政策提言

これまで実施してきた調査・事業の成果を踏まえて、問題が数多く指摘されている技能実習制度に代わるスキームとして「技能外国人安定雇用制度」を構想し、政策提案した。新制度は、人手不足の一時的な解消のための外国人労働者の受け入れというこれまでの議論を乗り越え、日本の人口減少と持続的かつ安定的な発展や、外国人の能力開発・向上、日本社会への積極的な参加を含む包括的な受け入れ政策を提言するものである。2014年10月29日には、専門家や、メディア、財団、現場で活躍するNPO/NGOらに対して本提言についての説明会を実施し、中長期の視点に立った包括的な外国人・移民政策と体制づくりの必要性が共有された。また、本提言をいかに政策に結び付けるか、また外国人・移民受け入れ議論の活性化・本格化に生かすための方法等、今後の取り組みを巡る議論が活発に行われた。

## 公益目的事業 3：「政治・議会関係者交流の推進」

国際相互理解と協力関係の強化のため、政治、経済、社会、地球的課題などの国際関係や国内課題について、日本と諸外国の超党派の政治家や議会関係者の政策対話と交流を行う事業

### 1. 日米議員交流プログラム

日本国際交流センター（JCIE）の日米議員交流プログラムは、米国の連邦上下両院議員と日本の国会議員の相互訪問プログラムで、1968年に開始されて以来、民間の議員交流事業として最も長い歴史を持つ。両国で政策決定にあたる議員同士が、日米関係上の課題やグローバル課題について忌憚のない意見を交換し、両国が共通して抱える課題の解決のために協力関係を強化することを目的としている。これまでに、延べ約 170 名の米国連邦議会議員が訪日、日本からは約 180 名の国会議員が訪米し、相互の人脈と信頼関係の構築をはかってきた。

2014年度は4月27日から5月1日にかけて、与野党から6名の国会議員の参加を得て第27回の日本議員団訪米プログラムを実施した。オバマ大統領の訪日直後という好機を捉え、東アジア情勢が厳しさを増すなかでの日米関係のあり方、日米 TPP 交渉の行方など、日米関係の喫緊の課題に関して米国連邦議会議員やシンクタンク専門家などと忌憚のない意見を交換した。また、今回は特に、グローバル・ヘルス（地球規模課題としての健康医療問題）分野における日米連携をテーマに加え、この分野に造詣が深い連邦議会議員、政府高官、シンクタンク専門家との懇談を行った。これは、近年の米国における日本関係の議論がとかく領土問題や歴史認識に終始しがちであり、両国の連携を必要とする他の重要課題にも光をあて日米対話の裾野を広げる必要があるという認識に基づいたものである。

ワシントン DC 滞在中の4日間に、連邦議会議員や国務省、国際開発庁、保健福祉省の高官、シンクタンク専門家、ジム・キム世界銀行総裁などとの一連の懇談を実施し、最終日の4月30日夕刻には、この時期に様々なプログラムで訪米中の日本の国会議員約20名を主賓とするレセプションをマイク&モーリーン・マンズフィールド財団との共催で開催し、連邦議会議員や日米関係に関わる政府・民間の関係者約180名の参加を得た。

#### [参加者]

古川 元久	衆議院議員（民主）、元国家戦略担当大臣、元内閣官房副長官
風間 直樹	参議院議員（民主）、元外務大臣政務官
小坂 憲次	参議院議員（自民）、元文部科学大臣
塩崎 恭久	衆議院議員（自民）、元内閣官房長官、元外務副大臣
武見 敬三	参議院議員（自民）、元厚生労働副大臣、元外務政務次官



豊田 真由子 衆議院議員（自民）

なお、2014 年度中に米国連邦議員訪日プログラムを予定していたが、米国中間選挙の影響により延期することとなった。

## 2. 米国議会スタッフ交流プログラム

米国連邦議会では、法案作成、政策決定において、議員補佐官や委員会スタッフが果たす役割が極めて大きい。米国議会スタッフ交流プログラムは、これら議員補佐官や委員会スタッフを日本に招き、彼らの日本についての理解を深めると同時に、米国の政策課題や政策過程について日本側関係者と意見交換を行うことを目的として 1982 年より実施している。2014 年度は、7 名が 6 月 29 日から 7 月 5 日の日程で来日し、東京および神奈川県横須賀市を訪問した。代表団は、東京において日本の外交、政治・経済・金融社会の諸課題について専門家からブリーフィングおよび懇談の機会を持ち、二国間の課題だけではなく、日本の政治、アベノミクス経済の現状、東アジアの安全保障、TPP 等の国際社会の共通課題、東アジアの今後の日米関係のあり方、自治体の役割等に関し活発な議論が行われた。また、東京都庁を訪問し「東京の 2020 年」政策・計画に関してブリーフィングを受けた。東京プログラム後、横田米軍基地および防衛大学校も訪問。本プログラムは日米友好基金の助成により実施。

### [参加者]

フィリップ・ブラウン	米国議会調査局エネルギー政策専門官
ダレル・リコ＝ドス	シーラ・ジャックソン・リー民主党下院議員経済政策顧問
エアロン・ヒラー	下院司法委員会監督小委員会首席顧問
ジェフ・ローウェンステイーン	アダム・シフ民主党下院議員立法ディレクター
スペンサー・ペダーソン	ティム・スコット共和党上院議員立法補佐官
メアリー・フランセス・レッコ	ステニー・ホイヤー民主党下院院内総務上席政策顧問
ウィリアム・G・トッド	タッド・コ克蘭共和党上院議員次席立法ディレクター

## 3. 日米青年政治指導者プログラム

1973 年より米国青年政治指導者会議 (ACYPL) との共催事業として継続的に実施している。1992 年より国際交流基金日米センターの資金援助を受けて行なっており、両国の若手政治指導者に対して、同盟国である日米の関係の現状と課題、互いの政治システムにおける政策決定過程、経済・社会情勢、種々の政策課題について見識を深める機会を提供する。また参加者同士が交流し互いに理解を深め、将来にわたるネットワークと信頼関係を醸成することに寄与している。訪米団及び訪日団はいずれも 25 歳から 40 歳の地方議会議員、国会議員秘書、政党の政策スタッフなど超党派で構成される。

## (1) 日本代表団訪米プログラム

国際交流基金日米センターの都合により 2014 年度の実施は見送られた。

## (2) 米国代表団訪日プログラム

2014 年度は、9 月 28 日から 10 月 11 日かけて、6 名の訪日団が来日した。東京のほか、つくば市、岡山市、京都市を訪問した。東京プログラムでは、与野党国会議員、都議会議員、区議会議員との意見交換の機会を持った他、外務省関係者との懇談、経済産業省、日本銀行、米国大使館、朝日新聞社を訪問し、ブリーフィングを受けた。また、ビジネスの最前線で活躍するキーパーソンや区議会議員事務所でインターンを行っている大学生との懇談や本プログラム訪米 OB とのラウンドテーブルを行い、有意義な交流の機会となった。

つくば市では、つくば市議会議長への表敬訪問および市議会議場の視察、茨城県議会議員、つくば市議会議員との懇談、福島原発周辺からつくば市に避難されている住民の自宅への訪問などを行った。また、1 泊 2 日で、ホームステイを実施した。続く岡山では、県知事、県議会議長への表敬、超党派の県議会議員、国会議員の地元秘書、後援会関係者、インターンの大学生などと幅広く交流した他、水島コンビナート、後樂園、山陽新聞社を視察した。最後に京都にて、多くの文化施設を視察し、日本文化への知見を深め、ボストン市議会議員である訪日団の一名が、姉妹都市である京都市長を表敬訪問した。参加者は以下のとおりである。

### [参加者]

ダウン・ハックルブリッジ	アメリカン・ウェイ財団青年政治家ネットワーク 政策・プログラムディレクター(民主党、ワシントン D. C.)
ステファン・ニューマン	メリーランド州マーティン・オマリー知事室 渉外担当ディレクター (民主党、メリーランド州)
マット・オマリー	ボストン市議会議員 (民主党、マサチューセッツ州)
アルバート・リベイロ	ファイザー社シニア・ディレクター兼オンコロジー (がん領域) グローバル広報リーダー (共和党、ニューヨーク州)
マリア・ロドリゲス・グレッグ	ニュージャージー州議会議員 (共和党、ニュージャージー州)
エリカ・セクリスト	アドバンス・アメリカ社ガバメント・アフェアーズ・ ディレクター (共和党、テネシー州)
ブライアン・ペダーソン	RBC ウェルス・マネージメント社上席副社長・ファイナンシャル・ アドバイザー(共和党、ワイオミング州)

## パブリック・アウトリーチ活動

### 1. 2014 年度出版物・レポート

『包括的で持続的な発展のためのユニバーサル・ヘルス・カバレッジ：11 カ国研究の総括』  
前田明子、エドソン・アロージョ、シェリル・キャッシン、ジョセフ・ハリス、池上直己、マイケル・ライシュ共著（2015 年 10 月）

『包括的で持続的な発展のためのユニバーサル・ヘルス・カバレッジ—日本からの教訓』  
池上直己編著（2015 年 9 月）

『人道支援における日米 NGO のパートナーシップの強化：東日本大震災に学ぶ』（2015 年 3 月）

*Strengthening US-Japan NGO Partnerships on Humanitarian Responses—Lessons from 3/11*  
（2015 年 3 月）

#### 【定期刊行物】

##### East Asia Insights

“Challenges for the US-Japan Alliance in a Changing Asia” (Vol. 9 No. 2) (2014 年 4 月)

“Forging a Common Regional Approach to China” (Vol. 9 No. 3) (2014 年 7 月)

“A View from Asia: Re-energizing US Regional Engagement” (Vol. 9 No. 4) (2014 年 11 月)

“Bolstering East Asian Cooperation 70 Years On” (Vol. 10 No. 1) (2015 年 2 月)

##### Civil Society Monitor

「日本の移民受け入れは実現するか？ —移民受け入れ議論の活発化と今後の展望—」（第 14 号）（2014 年 9 月）

“Can Japan Welcome Immigrants? A Shrinking Population Spurs a Growing Debate” (Issue 14) (2014 年 9 月)

“US Giving for Japan’s 2011 Disaster Totals \$737 Million” (Special report) (2015 年 3 月)

##### FGFJ レポート

「現場目線の医薬品アクセス」（第 6 号）（2014 年 6 月）

「ジェンダー配慮でより効果的な感染症対策をめざす」（第 7 号）（2014 年 9 月）

## 2. JCIE の事業に言及された記事および、コーディネートした記事掲載・放映

米州議会議員らが山陽新聞社訪問 地方紙の役割について意見交換

2014年9月30日 山陽新聞

---

「日韓フォーラム」始まる

8月8日 西日本新聞

日韓フォーラムが閉幕

8月10日 毎日新聞

日韓の関係悪化、両国議員ら懸念 日韓フォーラムで声明

8月10日 日本経済新聞

「日韓フォーラム」声明発表 「日中韓首脳会談の環境整備を」

8月10日

関係改善へ民間交流を 日韓フォーラム閉幕 首脳会談促す

8月10日 西日本新聞

金言 メディアにも責任 西川恵

8月15日 毎日新聞

社説 余滴 日韓、よしみを通ずる 箱田哲也

8月19日 朝日新聞

---

外国人受け入れで自治体に課題

2014年8月31日 NHK NEWSWEB

外国人が定住、分校に活気 北海道の町、児童減に歯止め

2014年9月22日 朝日新聞

定住への道をどう広げるか——外国人労働者受け入れ問題

脇阪紀行 大阪大学特任教授

2014年9月26日 WEBRONZA

---

「保健医療の立て直し急務」 ミャンマーの保健相が訴え

2014年7月5日 朝日新聞

ミャンマーと日本の新聞記者が会談

2014年7月9日 ヘルス・ダイジェスト Vol.11 No.39 (ミャンマー週刊誌)

景気指標「簡単ではない医療輸出」

2014年7月21日 日本経済新聞

(@ヤンゴン) 日本人も一役、ミャンマー保健医療  
2014年8月16日 朝日新聞デジタル版  
連載「医療ルネサンス」 ミャンマーと日本（1）母子保健推進員を導入  
2014年8月22日 読売新聞  
連載「医療ルネサンス」 ミャンマーと日本（2）乳児期の支援に重点移す  
2014年8月25日 読売新聞  
連載「医療ルネサンス」 ミャンマーと日本（3）現場歩いてマラリア対策  
2014年8月26日 読売新聞  
連載「医療ルネサンス」 ミャンマーと日本（4）乳がん検診「輸出」の試み  
2014年8月27日 読売新聞  
連載「医療ルネサンス」 ミャンマーと日本（5）「面倒見の良さ」評判定着  
2014年8月28日 読売新聞  
ミャンマー：医師不足補うボランティア 地方で住民活躍  
2014年8月23日 毎日新聞  
【保健サービスを輸出する ミャンマーの現場から】（上）国境越える感染症との闘いマラリア対策  
2014年8月25日 産経新聞  
【保健サービスを輸出する ミャンマーの現場から】（下）日本の成長戦略 皆保険なく高い負担が課題  
2014年8月26日 産経新聞  
社説「途上国の医療に日本の知恵を」  
2014年8月27日 日本経済新聞  
赤ちゃんと母親の命守り、お産支える「母推さん」 ミャンマーに広がる  
2014年9月17日 産経新聞  
西アフリカ 別の感染症も拡大の恐れ  
マーク・ダイブル グローバルファンド事務局長へのインタビュー  
2014年10月15日 NHK NEWS WEB  
感染症といかに戦うか：グローバルファンド日本委員会  
平野克己 日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター上席主任調査研究員  
2014年10月20日 フォーサイト  
保健システム強化はエボラ対策においても重要 三大感染症の撲滅は道半ば、危機は続いている  
マーク・R・ダイブル グローバルファンド事務局長  
2014年10月22日 ダイヤモンド・オンライン  
“Invite foreign interns to settle in Japan, think tank says”  
2014年10月30日 The Japan Times

HIV 支援「コミュニティーが重要」 英のピオット博士 新宿の NPO 訪問

2014 年 11 月 1 日 毎日新聞

3 大感染症との戦い、今こそ分岐点：「グローバルファンド」事務局長に聞く

2014 年 12 月 8 日 日経ビジネスオンライン

### 3. ソーシャル・メディアへの対応

#### オンラインニュースレター「JCIE eNews」

第 2 号「ワシントンでの日米議員対話 他」(2014 年 6 月)

第 3 号「「だから “日中韓”」 新事業のご紹介 他」(2014 年 8 月)

第 4 号「ミャンマーへのプレスツアー：現地の保健医療事情を取材 他」(2014 年 9 月)

第 5 号「JCIE 日米関係セミナー&村瀬二郎メモリアル・レセプション 他」(2014 年 11 月)

第 6 号「日本・世界銀行共同研究出版記念シンポジウム 他」(2014 年 12 月)

第 7 号「岡田武史氏、日中韓セミナー登壇 他」(2015 年 1 月)

第 8 号「エボラ・ウィルス発見者ピオット氏出版記念セミナー 他」(2015 年 3 月)

#### YouTube チャンネルの JCIE 専用ページ「JCIE Global Studio」

2014 年度には、以下 3 件の動画を追加掲載

JCIE 日米関係セミナー「激動する国際社会における日米同盟の課題」 & 村瀬二郎メモリアル・レセプション (2014 年 10 月)

「包括的で持続的な発展のためのユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」出版記念シンポジウム (2014 年 11 月)

Book Launch “Universal Health Coverage for Inclusive and Sustainable Development” (2014 年 11 月)

#### Facebook

以下の Facebook ページを運用中

JCIE Facebook ページ (英文) (日米両法人の活動全般の発信) 363 Likes

3/11 Disaster Relief & Recovery Program Facebook ページ (英文) 334 Likes

グローバルファンド日本委員会 Facebook ページ (主に和文) 549 Likes

「だから “日中韓” 一絆の再発見」Facebook ページ (和文) (2015 年 2 月に開始) 43 Likes

## 4. 会員制度

### (1) 法人会員

2015年5月1日現在の法人会員は下記の通り（合計300万円）。

- ・ キッコーマン株式会社
- ・ 一般財団法人エム・アール・エー・ハウス
- ・ 全日本空輸株式会社
- ・ トヨタ自動車株式会社
- ・ 富士ゼロックス株式会社
- ・ 株式会社ニフコ
- ・ 三菱商事株式会社
- ・ 住友商事株式会社

### (2) 個人会員

日本国際交流センターに関心を持つ個人を対象に、JCIEの活動についての理解と支援を得ることを目的として、2011年11月に個人会員制度が創設された。会員のための事業として年に数回、麻布グローバルサロンが開催されており、本年度については2回実施した。2014年5月19日にペギー・ブルメンソール米国国際教育研究所(IIE)シニアカウンセラーによる「グローバルマーケットが求める人材育成-海外留学のインパクト」を、2015年2月10日には武見敬三シニアフェローによる「成熟国家日本の役割-日本の国際保健外交」を実施した。なお、麻布グローバルサロン以外に会員に対してはJCIE主催の各種セミナーの案内を行い、「“日中韓”一絆の再発見」セミナー、また「村瀬メモリアルレセプション・セミナー」等を案内した。2015年3月31日現在の会員数は79名となっている。